

DENSO

Crafting the Core

**2019年3月期 第2四半期
決算説明会**

2018年10月31日
株式会社デンソー



I .決算概要

2019年3月期 第2四半期 決算のポイント

1. 売上収益は、自然災害による影響があったものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、および昨年11月のデンソーテンの子会社化などにより、増収
営業利益は、前期に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響や、前期との費用回収タイミングのズレ、将来の成長領域への投資の加速などにより、減益
2. 第2四半期決算の業績及び為替の実績等を踏まえ、通期の営業利益予想を、前回より上方修正
3. 中間配当・期末配当ともに、5円ずつ増配し、年間では当初予想から10円増配の140円

2019年3月期 第2四半期 連結決算

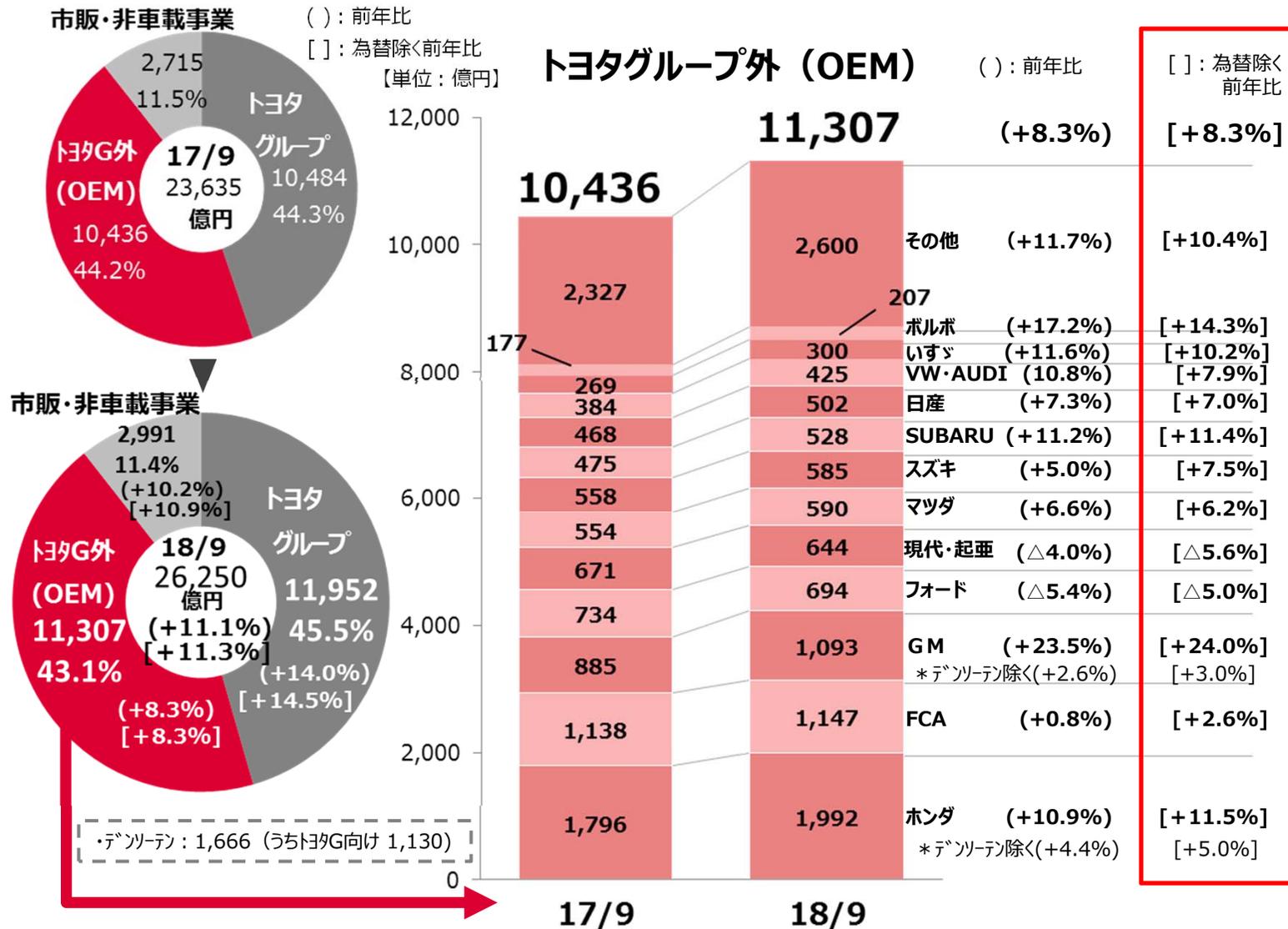
()内は売上収益比

【単位：億円】

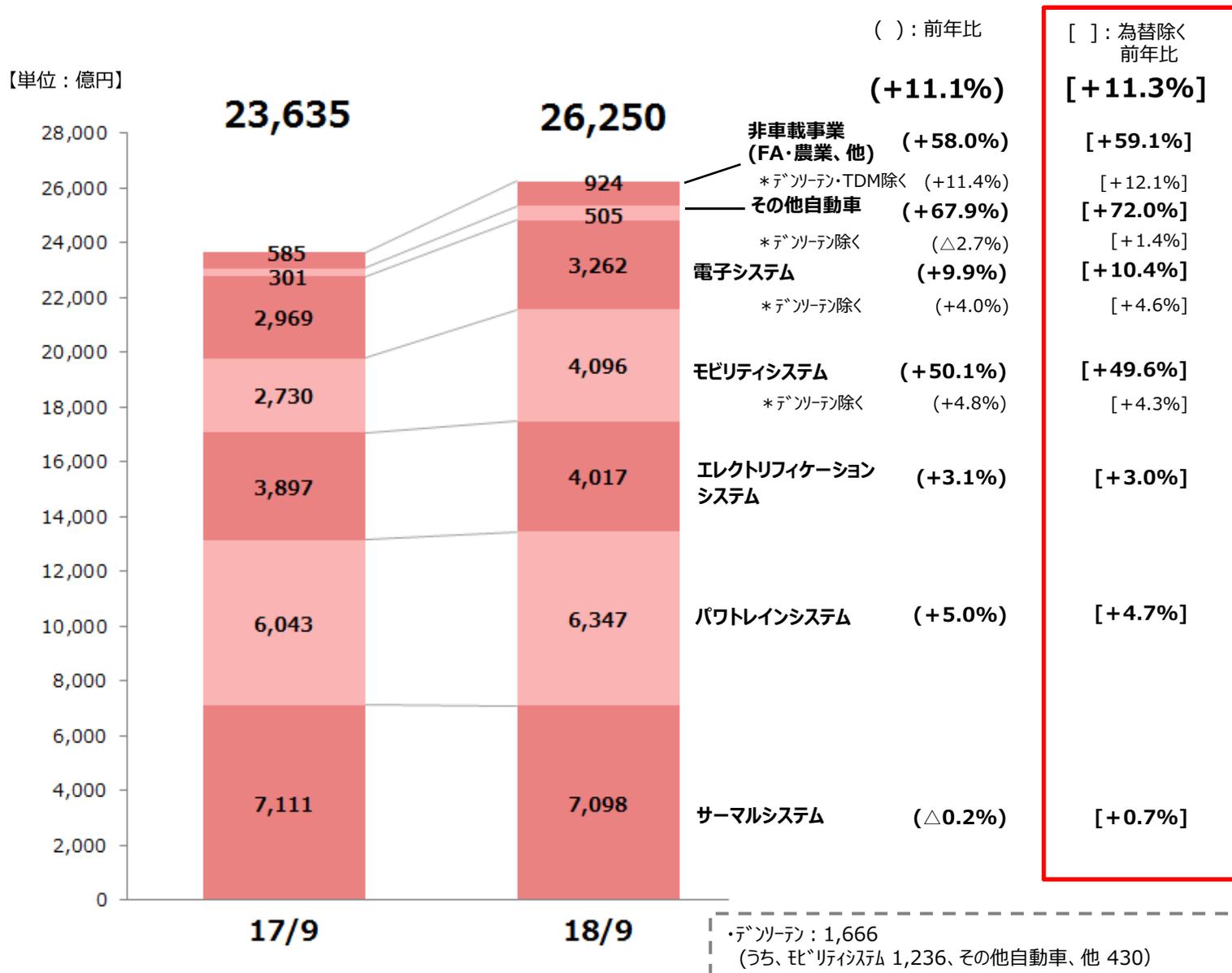
		18/9期実績		17/9期実績		増減額	増減率
売上収益			26,250		23,635	+2,615	+11.1%
営業利益		(5.8%)	1,524	(8.7%)	2,044	△ 521	△25.5%
金融収支等(※1)			178		223	△ 45	
税引前利益		(6.5%)	1,702	(9.6%)	2,268	△ 566	△24.9%
当期利益 (※2)		(4.3%)	1,141	(6.5%)	1,542	△ 401	△26.0%
前提条件	為替レート	1ドル	110円	1ドル	111円	1円 円高	
		11-円	130円	11-円	126円	4円 円安	
	国内車両生産		447万台		454万台	△7万台	△1.5%
	海外日系車生産 (内、北米)		1,023万台 (290万台)		989万台 (301万台)	+35万台 (△11万台)	+3.5% (△3.7%)

(※1) 金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資利益 (※2) 親会社の所有者に帰属する当期利益

2019年3月期 第2四半期 売上収益（得意先別）

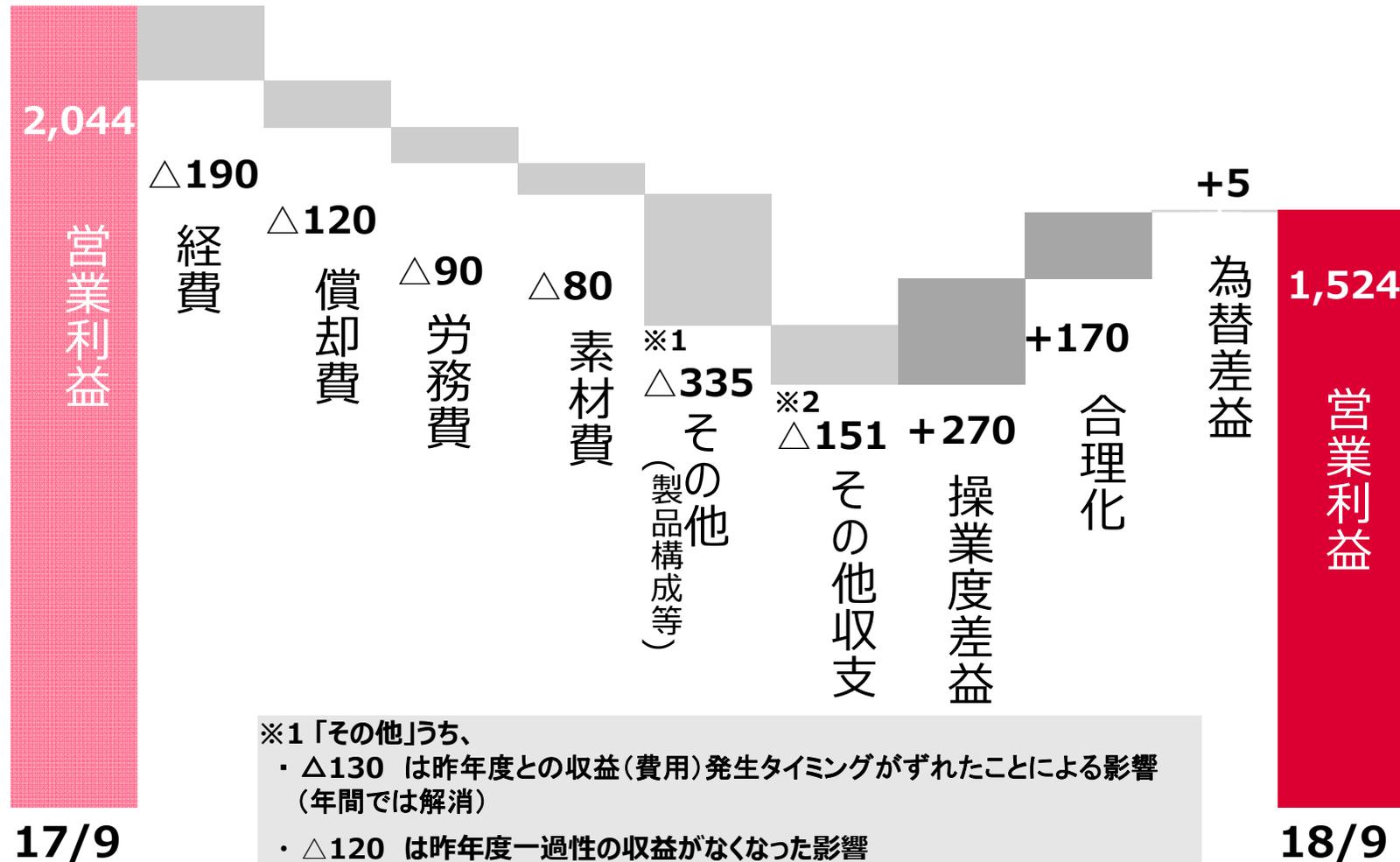


2019年3月期 第2四半期 売上収益（製品別）



2019年3月期 第2四半期 営業利益増減要因 (前年比)

【単位：億円】



※1「その他」うち、
 ・ △130 は昨年度との収益(費用)発生タイミングがずれたことによる影響 (年間では解消)

・ △120 は昨年度一過性の収益がなくなった影響

※2「その他収支」うち、
 ・ △120 は昨年度に子会社化したTDモバイル社の株式評価益の影響

17/9

18/9

2019年3月期 第2四半期 所在地別セグメント情報（前年比）

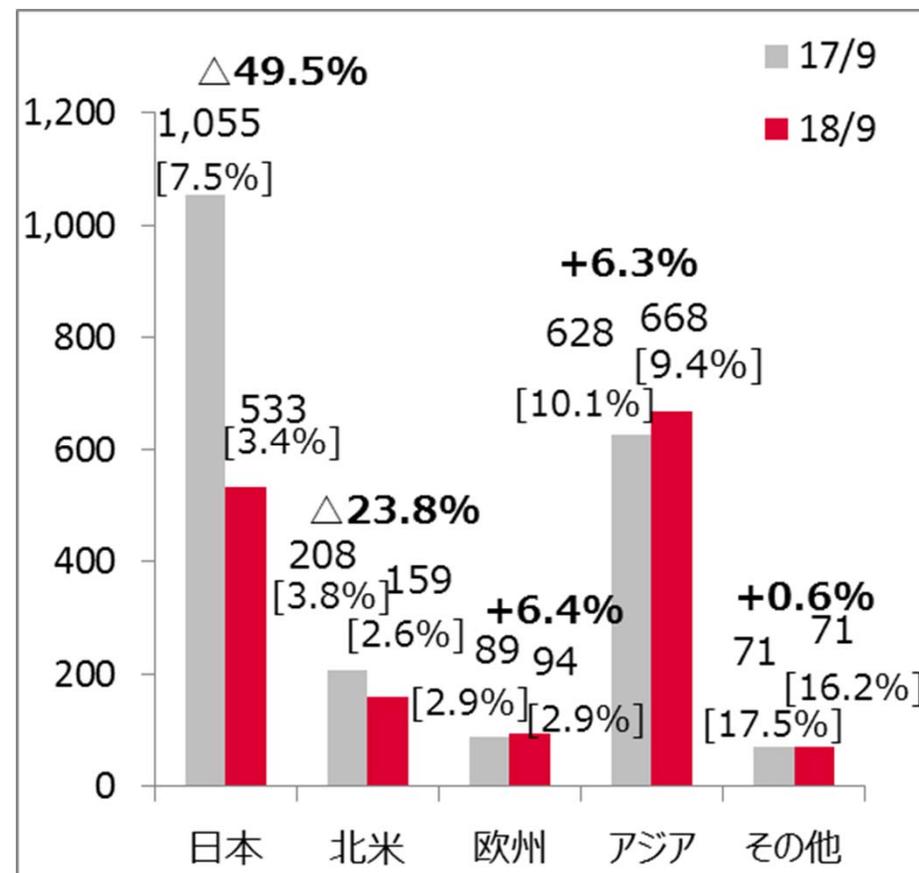
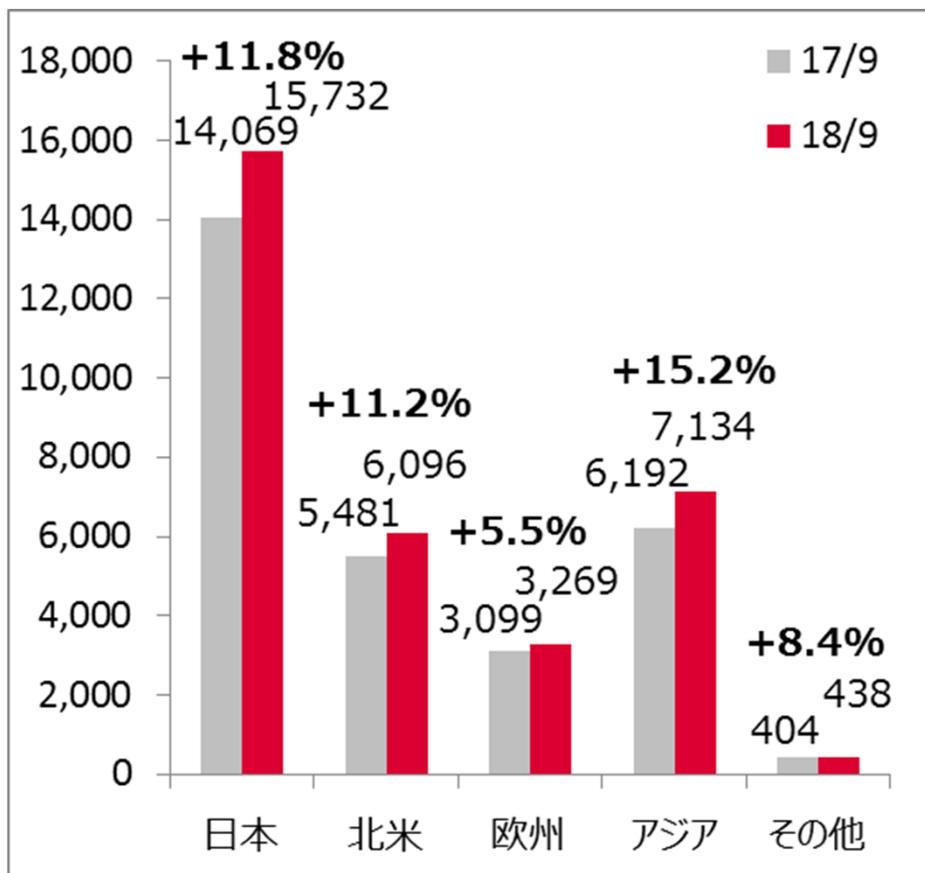
現地通貨ベース

【単位：億円】

[]は営業利益率

売上収益

営業利益



2019年3月期 通期予想

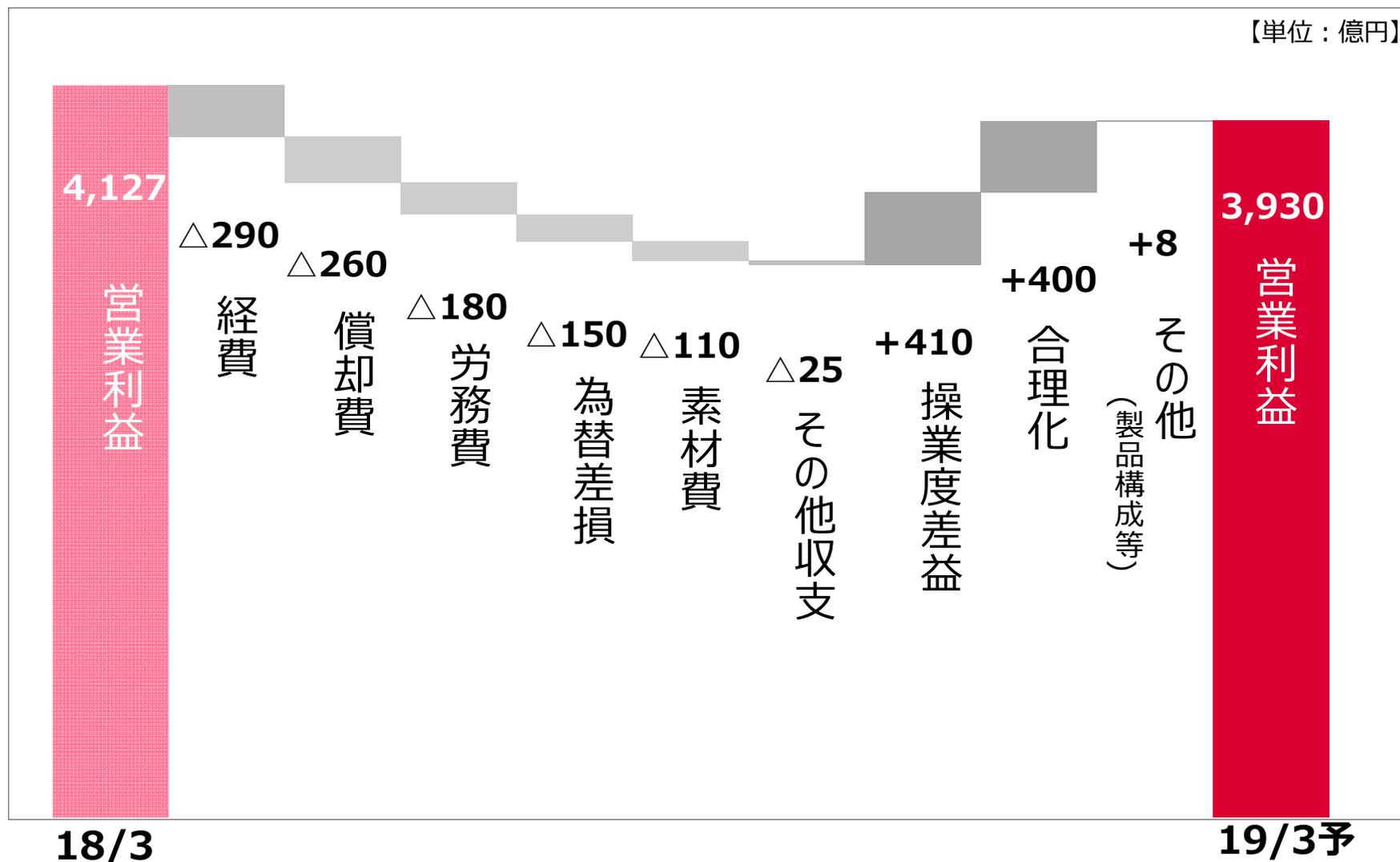
()内は売上収益比

【単位：億円】

	18/6時予想		19/3期予想		18/6時予想比		18/3期実績		前年比	
					増減額	増減率			増減額	増減率
売上収益	54,000		54,000		-	-	51,083		+2,917	+5.7%
営業利益	(7.2%) 3,900		(7.3%) 3,930		+30	+0.8%	(8.1%) 4,127		△ 197	△4.8%
金融収支等(※1)	370		370		0		372		△ 2	
税引前利益	(7.9%) 4,270		(8.0%) 4,300		+30	+0.7%	(8.8%) 4,499		△ 199	△4.4%
当期利益(※2)	(5.6%) 3,030		(5.6%) 3,050		+20	+0.7%	(6.3%) 3,206		△ 156	△4.9%
前提条件	為替レート	1ドル 106円	1ドル 110円	4円 円安			1ドル 111円	1円 円高		
		11-0 130円	11-0 130円	-			11-0 130円	0円 円安		
	国内車両生産	958万台	957万台	△1万台	△0.1%	937万台	+20万台	+2.1%		
	海外日系車生産 (内、北米)	2,095万台 (594万台)	2,069万台 (592万台)	△26万台 (△2万台)	△1.2% (△0.3%)	2,015万台 (603万台)	+54万台 (△11万台)	+2.7% (△1.8%)		

(※1) 金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資利益 (※2) 親会社の所有者に帰属する当期利益

2019年3月期通期予想 営業利益増減要因（前年比）

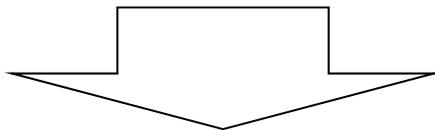


株主還元

【株主還元方針】

持続的な事業成長を果たし、企業価値を高めるための投資
(設備、研究開発、M&A)を行うとともに、

1. 連結業績および配当性向・配当金額を勘案し、長期安定的に配当を実施
2. 資金状況、市場環境を考慮の上、機動的、継続的に自己株式を取得



『自己株式取得』を実施。(本日10/31の取締役決議事項)

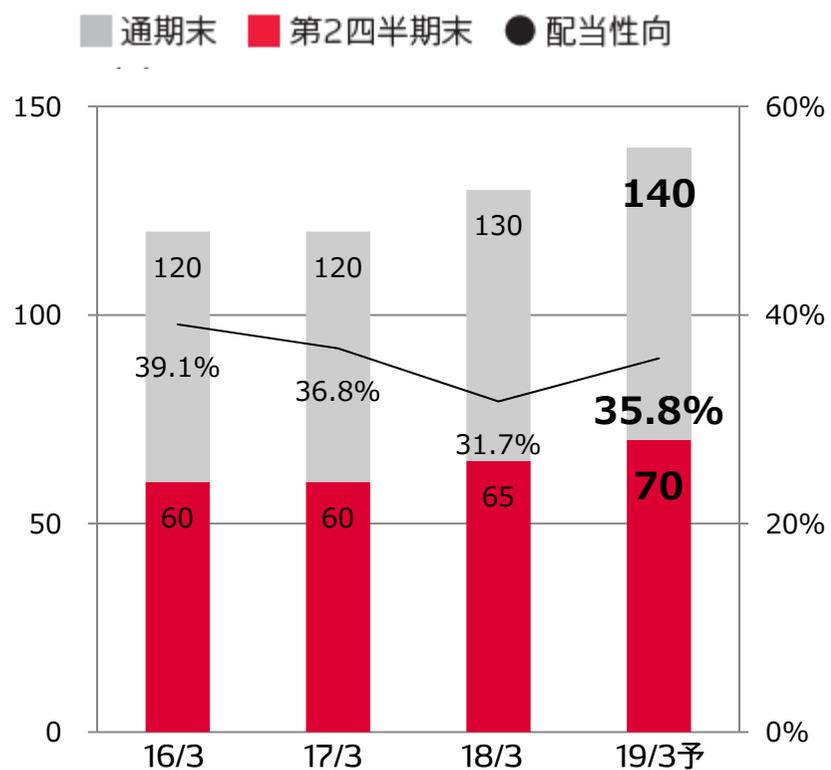
- ・目的 : 株主の皆様への一層の利益還元と資本効率向上のため
- ・上限 : 6百万株 or 300億円

併せて612万株の自己株式消却も決議

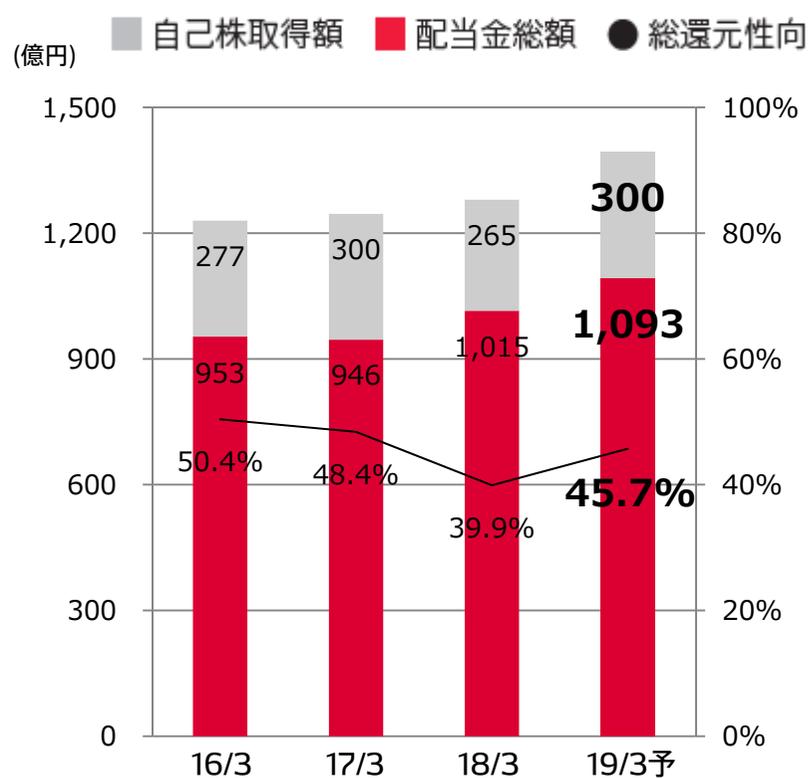
株主還元

19/3期：当初公表より10円増配の140円を予定

1株当たり配当金／配当性向



総還元額及び総還元性向



II. 目標達成に向けた取り組み

(1) デンソーグループ 2030年長期方針

地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい。

2030年の目指す姿

地球にやさしく、すべての人が安心と幸せを感じられるモビリティ社会の実現に向け、新たな価値を創造し続ける企業

環境

未来のために、
もっと豊かな環境を。

安心

どこまでも安全に、
いつまでも心地よく、すべての人へ。

共感

モビリティ社会に新たな価値を。
人に笑顔を。



(2) デンソーグループ 2021年中期方針

1. 新たな価値創造に向けた挑戦

- (1) 車両統合プラットフォームでデファクト化をすすめ、電動化・自動運転をリード
- (2) モビリティサービスで新たな価値とビジネスモデルを創出
- (3) FA・農業分野を新事業の柱と位置づけ
- (4) 世界中のイノベーション震源地で、アジャイルに新製品を創出

2. 次の成長を支える収益力の強化

- (1) 小さな本社と事業部・国内外グループ会社の進化により、スピード経営を実践
- (2) キーデバイスの革新技術、標準化により、競争力の源泉を確立
- (3) ダントツ工場の更なる進化とF-IoTにより、桁違いの現場力を体得
- (4) パートナーとの共創とプロセス革新により、開発の倍速化と高収益体質を実現

3. 経営基盤の変革

- (1) 社是の精神を継承し、知能化・情報化等、新たな領域においても盤石な安全品質基盤を構築
- (2) やる気に満ちた人づくりと先端ITの活用にて、個の力を引き出し、スピードと現場の活力を最大化
- (3) サプライチェーン全体でリーンな生産システムを構築し、モノづくり競争力を強化
- (4) 持続可能な社会づくりに貢献する為に、SDGs/ESGを意識して事業を展開

(3) 共感 - トヨタグループ連携強化 -

■環境変化

100年に一度の大変革時代
猛烈なスピードと異業種も含めた競争激化



勝ち負けでなく

生きるか死ぬか

社会課題

地球温暖化
大気汚染
資源・エネルギー問題



持続可能な社会に
貢献するために

電動化の「普及」が必要

2020年世界の交通事故死者数予測

190万人 ※

安心・安全な移動



自動運転の「普及」が必要



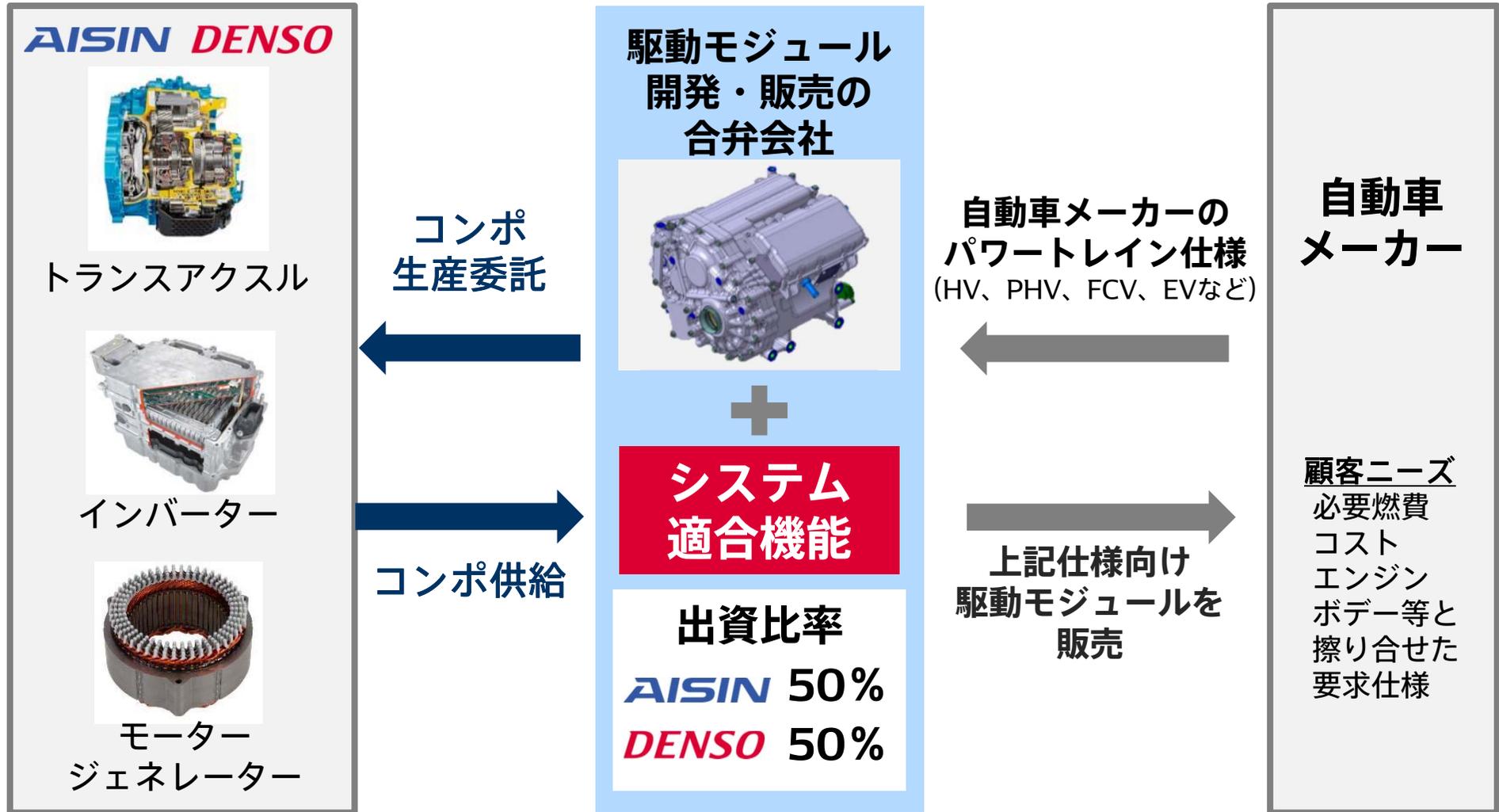
- ・誰でも移動できる
- ・移動時間の有効利用

※出典 国連 世界交通安全委員会レポート(2011年)

**トヨタグループの力を結集し、自動運転・電動化の普及で
未来のモビリティ社会の創造に貢献**

(3) 共感 - トヨタグループ連携強化 ①電動化 -

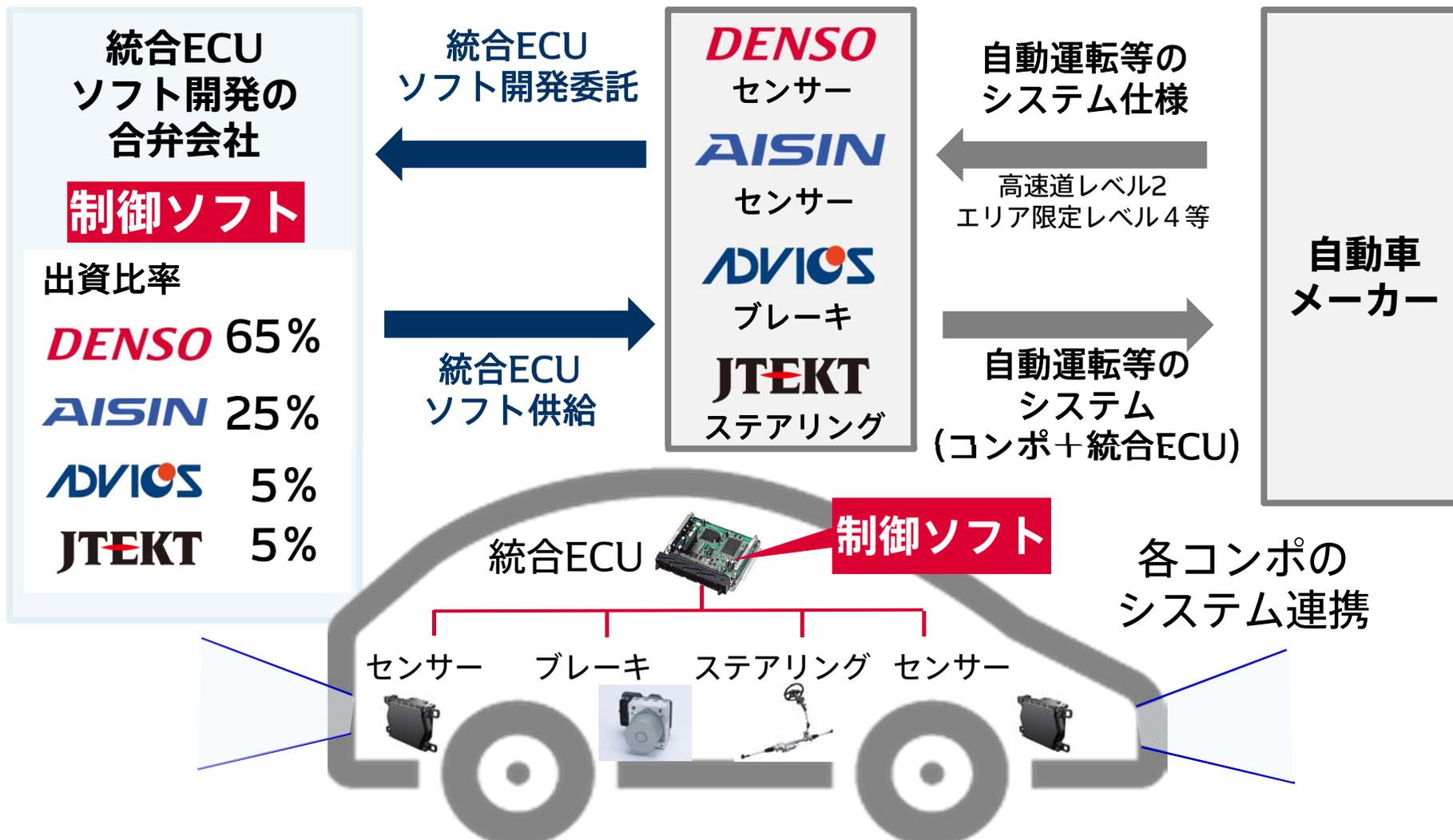
駆動モジュール開発・販売の合併会社の設立



持続可能な社会の実現に向けた電動化の加速に貢献

(3) 共感 - トヨタグループ連携強化 ②自動運転 -

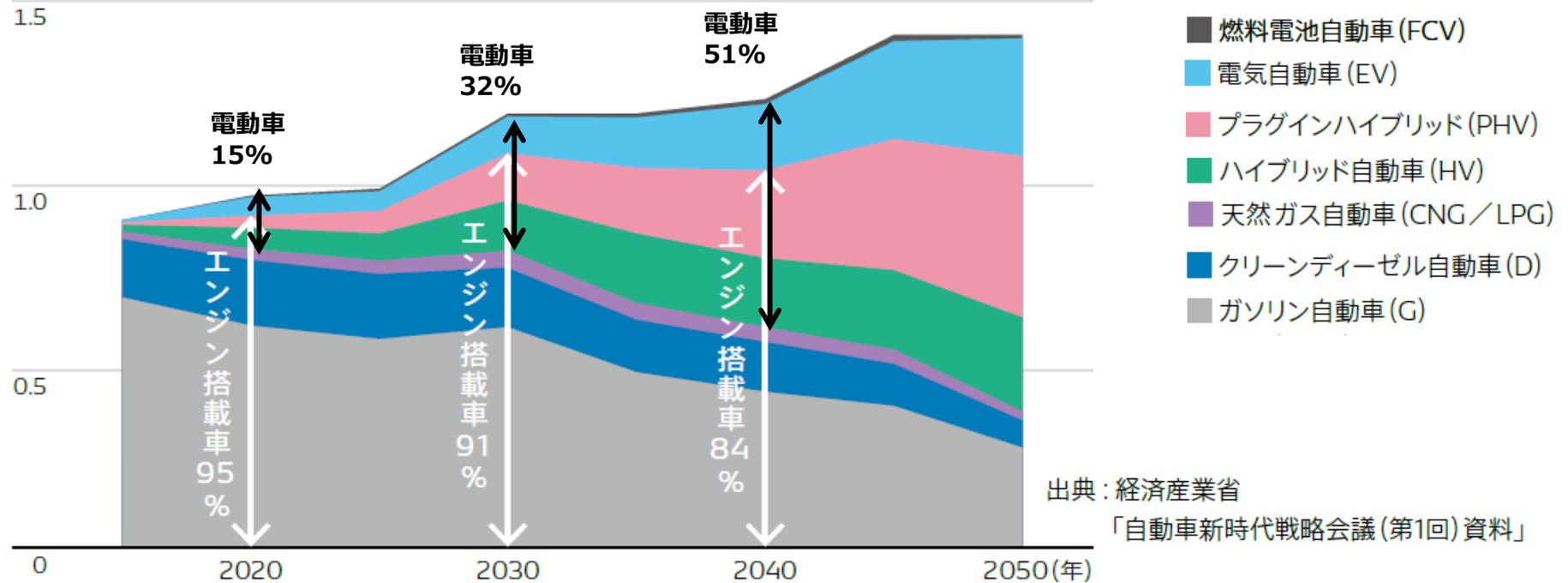
統合ECUソフト開発合併会社の設立



誰もが安心・安全に移動できる自動運転の実現に貢献

(4) 「環境」分野 – 環境認識 –

パワートレイン別需要見通し



事業環境

各国の規制強化を契機に
**電動化が
緩やかに進展**

電動化の進展あるも
**OEM毎に
開発ニーズ多様化**

新興国で安価な
環境車としての
内燃機関ニーズが継続

(4) 「環境」分野 - 取り組みの重点 -

提供価値 環境負荷の低減と高効率な移動の実現 ⇒ エコドライブ

1. 長年培った電動化技術・供給実績で、電動化を牽引

- ・ 技術進化（高出力、SiCなど）
- ・ 標準化（MG、インバータ）
- ・ グローバル供給能力（日・米・中での供給実績）

2. 電動化に対応した内燃機関技術の開発

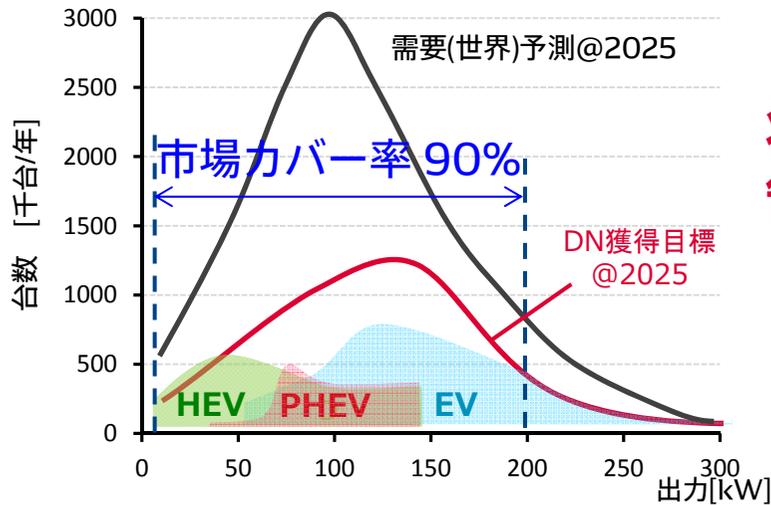
- ・ 熱効率向上（希薄燃焼、低冷損、電動システムとの最適化）
- ・ 排ガス浄化システム（触媒用基材、システムの簡素化）

3. 車両トータルのエネルギーマネジメント技術の開発

- ・ 熱マネジメント（空調、廃熱利用）
- ・ 電力マネジメント（充電、回生）

(4) 「環境」分野 - 共通化による開発効率向上 -

市場の性能要求



カバーレンジ

コア技術 (高出力パワーカード, 高性能両面冷却)

+ 6相MG 電動4WD

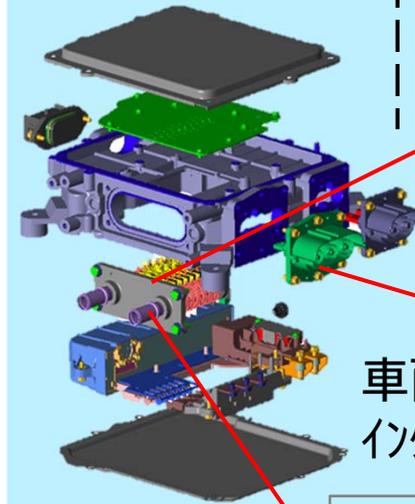
コア技術

将来の商品
領域拡大に
対し貢献

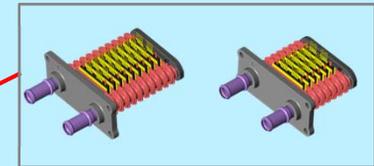
コア & カスタマイズ

コア技術

カスタマイズ

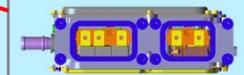


パワーカード 枚数

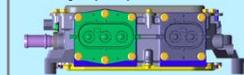


車両
インターフェイス

ボルト締結



コネクタ



MG直結

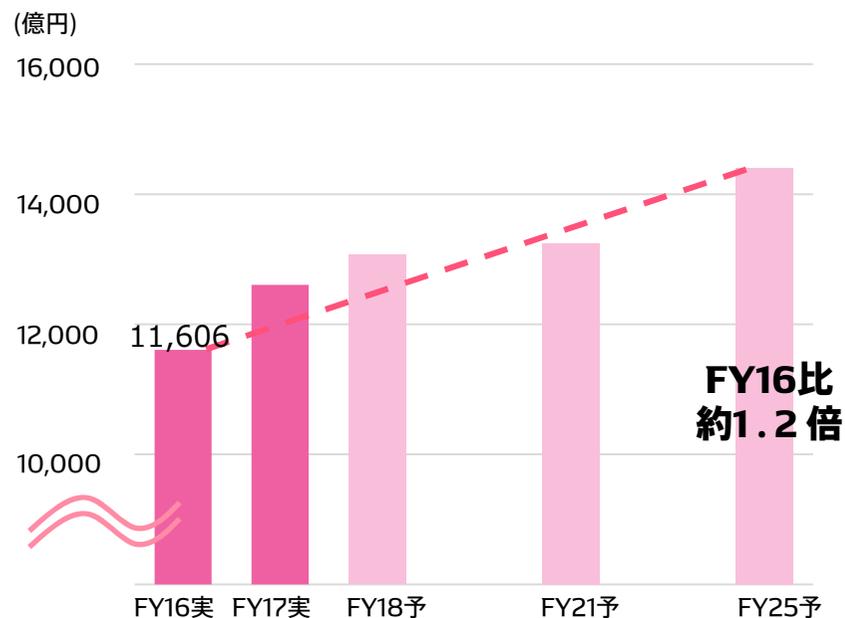


冷却配管

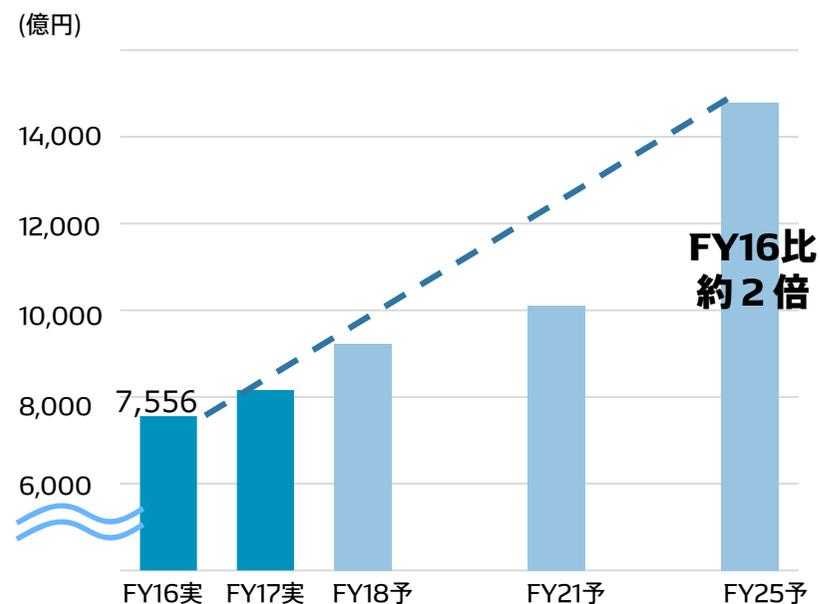


コア部品を共通化し、開発効率最大化と幅広い品揃えを実現

内燃機関からFCVまで社会ニーズにこたえる全方位開発



パワートレインシステム

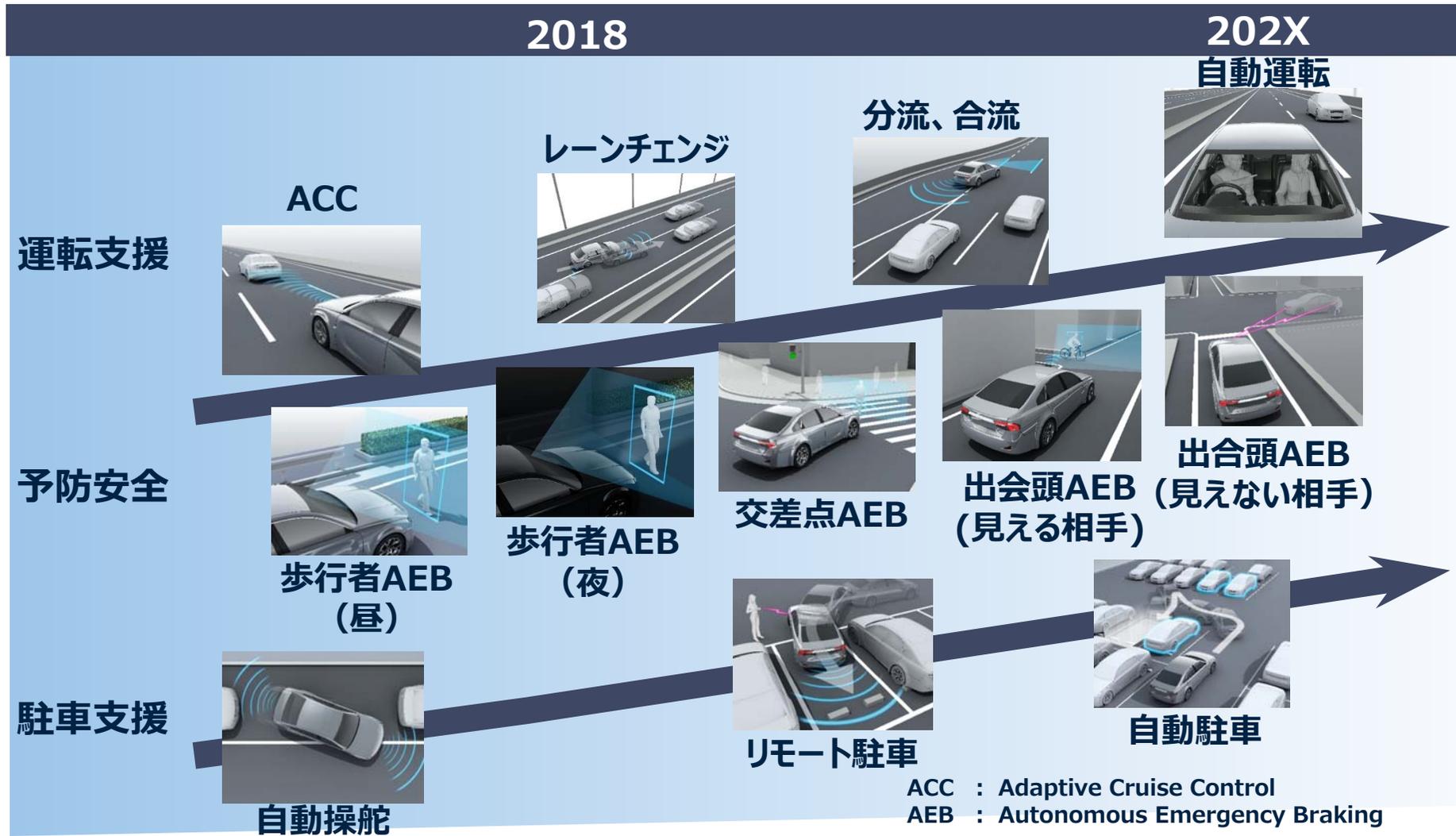


エレクトリフィケーションシステム

内燃機関の効率向上 + 電動化の普及促進
最適組み合わせで事業成長

(5) 「安心」分野 - 環境認識 -

運転支援・予防安全 開発ロードマップ



「安心・安全に移動できるモビリティ社会」を目指し、「交通事故ゼロ」に貢献

(5) 「安心」分野 先進安全・自動運転 - 取り組みの重点 -

提供価値

交通事故のない安全な社会と快適で自由な移動の実現

1. システムでの取り組み、提案力強化

- ・ ADAS/ADシステム
- ・ コクピットシステム

2. オープンイノベーションによる開発

- ・ 産官学アライアンス強化
- ・ 認知・判断のための センサ・アルゴ開発
- ・ 高性能半導体開発

3. AI研究の強化

- ・ 車載できるアルゴ開発
- ・ 品質保証

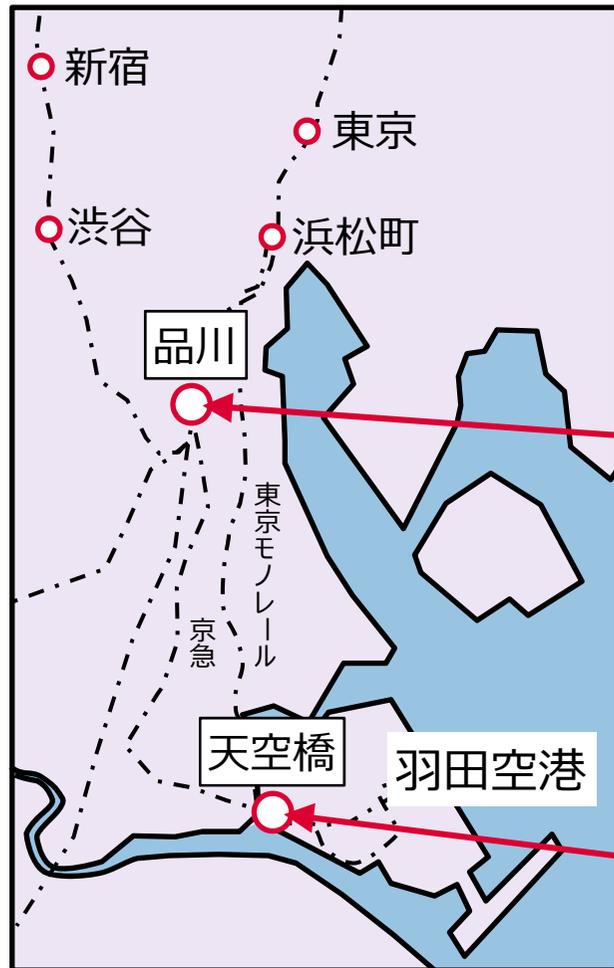
(5) 「安心」分野 – 技術獲得の取り組み：実証による課題抽出 –

デンソーが独自に実施する実証実験

自動車専用道	一般道	限定地域Lv4
<p>2014年 南知多道路 名古屋高速</p> 	<p>2017年 網走 一般道</p> 	<p>2014年 久米島</p> 
<p>2017年 ミシガン 2018年 ミュンヘン</p> 	<p>2018年 刈谷、東京</p> 	<p>2018年 狭小駐車場</p> 

様々な環境で走行を重ね課題を抽出し技術開発へフィードバック

(5) 「安心」分野 次世代モビリティ社会の実現に向けて



STEP 1

お客様やパートナーとの共創により、先端技術・先進モビリティシステムの企画・開発・実証を加速させ、先進モビリティシステムの早期市場投入

18年4月

Global R&D Tokyo 開設



STEP 2

モビリティシステム開発と実証(公道含む)を東京地区で実施

20年6月

羽田空港跡地第1ゾーンに、テスト路を備えたモビリティシステムの開発棟とオフィスを開設

(5) 「安心」分野 次世代モビリティ社会の実現に向けて テスト路、開発棟、オフィスのイメージ



鹿島建設ホームページより

- ・自動運転を核としたモビリティシステム開発と公道実証試験
- ・大田区のモノづくり企業など、様々な企業との連携

(6) サステナビリティへの取り組み

環境 目指す姿と優先取組課題

環境負荷の低減と高効率な移動を実現し、地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献

- ・ 地球温暖化防止
- ・ 大気汚染防止／環境負荷物質削減
- ・ 資源有効利用
- ・ 水資源の保全



安心 目指す姿と優先取組課題

交通事故のない安全な社会と快適で自由な移動の実現。全ての人が安心して暮らせる社会づくりに貢献

- ・ 安心安全な製品提供
- ・ 交通事故低減
- ・ 少子高齢化への対応



企業基盤 目指す姿と優先取組課題

- ・ 高い倫理観を持って公正誠実に行動
- ・ 健康でいきいきと安心して働くことができる様、人づくり、組織づくり、環境づくりを推進
- ・ 全ステークホルダーの人権を尊重した事業活動

- ・ コンプライアンス
- ・ 情報セキュリティ強化
- ・ 持続可能な調達
- ・ 人材活躍推進（多様性促進）
- ・ 健康／労働安全衛生
- ・ 働き方改革
- ・ 人権の保護



地球にやさしく、すべての人が安心と幸せを感じられるモビリティ社会を実現

DENSO

Crafting the Core

参考資料

- ・前提となる為替レート／車両生産台数
- ・得意先別売上
- ・製品別売上
- ・所在地別セグメント情報(円貨ベース)
- ・設備投資・償却費・研究開発費の推移
- ・地域別 設備投資・償却費・研究開発費

前提となる為替レート／車両生産台数

		上期					下期					19/3通期				
		前年実績	当初予想	1Q時予想	当年実績	前年比	前年実績	当初予想	1Q時予想	最新予想	前年比	前年実績	当初予想	1Q時予想	最新予想	前年比
		為替レート (円)	USD	111	105	107	110	1円 円高	111	105	105	110	1円 円高	111	105	106
	EUR	126	130	130	130	4円 円安	133	130	130	130	3円 円高	130	130	130	130	0円 円安
1円変動の 利益影響額 (億円)	USD											25	25	25	25	0
	EUR											10	10	10	10	0
日系車両生産 台数 (万台)	国内	454	450	457	447	△ 1%	484	500	500	510	+5%	937	951	958	957	+2%
	北米	301	301	291	290	△ 4%	302	303	303	302	△ 0%	603	604	594	592	△ 2%
	海外日系車	989	1,034	1,043	1,023	+3%	1,026	1,052	1,052	1,046	+2%	2,015	2,087	2,095	2,069	+3%

得意先別売上

【単位：億円,%】

区分	18/9期実績（累計）		17/9期実績（累計）		増減	増減率	為替除く 増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
トヨタ	11,036	42.0	9,673	40.9	1,363	14.1	14.6
ダイハツ	593	2.3	530	2.2	63	11.9	13.7
日野自動車	323	1.2	281	1.2	42	15.0	15.0
トヨタグループ計	11,952	45.5	10,484	44.3	1,467	14.0	14.5
ホンダ	1,992	7.7	1,796	7.6	195	10.9	11.5
FCM	1,147	4.4	1,138	4.8	9	0.8	2.6
G	1,093	4.2	885	3.8	208	23.5	24.0
フォード	694	2.6	734	3.1	△ 39	△ 5.4	△ 5.0
現代・起亜	644	2.5	671	2.8	△ 27	△ 4.0	△ 5.6
マツダ	590	2.2	554	2.4	36	6.6	6.2
スズキ	585	2.2	558	2.4	28	5.0	7.5
SUBARU	528	2.0	475	2.0	53	11.2	11.4
日産自動車	502	1.9	468	2.0	34	7.3	7.0
VW・AUDI	425	1.6	384	1.6	41	10.8	7.9
三菱自動車	306	1.2	242	1.0	64	26.7	25.8
いすゞ	300	1.1	269	1.1	31	11.6	10.2
BMW	219	0.8	205	0.9	13	6.4	4.0
ボルボ	207	0.8	177	0.8	30	17.2	14.3
PSA	163	0.6	144	0.6	19	13.2	9.7
ベンツ	156	0.6	175	0.7	△ 19	△ 10.7	△ 12.9
その他メーカー	1,756	6.7	1,563	6.6	193	12.4	11.6
OEM計	23,258	88.6	20,920	88.5	2,339	11.2	11.4
※市販・非車載事業※	2,991	11.4	2,715	11.5	276	10.2	10.9
合計	26,250	100.0	23,635	100.0	2,615	11.1	11.3

※ OES(メーカー補給含む)、一般市販、新事業、設備売上等を含む

製品別売上

【単位：億円,%】

区 分	18/9期 実績		17/9期 実績		増減	増減率	為替除く 増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
サ ー マ ル シ ス テ ム	7,098	27.0	7,111	30.1	△ 13	△ 0.2	0.7
パ ワ ト レ イ ン シ ス テ ム	6,347	24.2	6,043	25.5	305	5.0	4.7
エ レ ク ト リ フ ィ ケ ー シ ョ ン シ ス テ ム	4,017	15.3	3,897	16.5	120	3.1	3.0
モ ビ リ テ ィ シ ス テ ム	4,096	15.6	2,730	11.5	1,367	50.1	49.6
電 子 シ ス テ ム	3,262	12.5	2,969	12.6	293	9.9	10.4
そ の 他 ※	505	1.9	301	1.3	204	67.9	72.0
自 動 車 分 野 計	25,325	96.5	23,050	97.5	2,276	9.9	10.1
非車載事業（FA・農業、他）計	924	3.5	585	2.5	340	58.0	59.1
合 計	26,250	100.0	23,635	100.0	2,615	11.1	11.3

※ 設備売上、補修品、子会社リジ「カブ」ブランド製品等を含む

所在地別セグメント情報

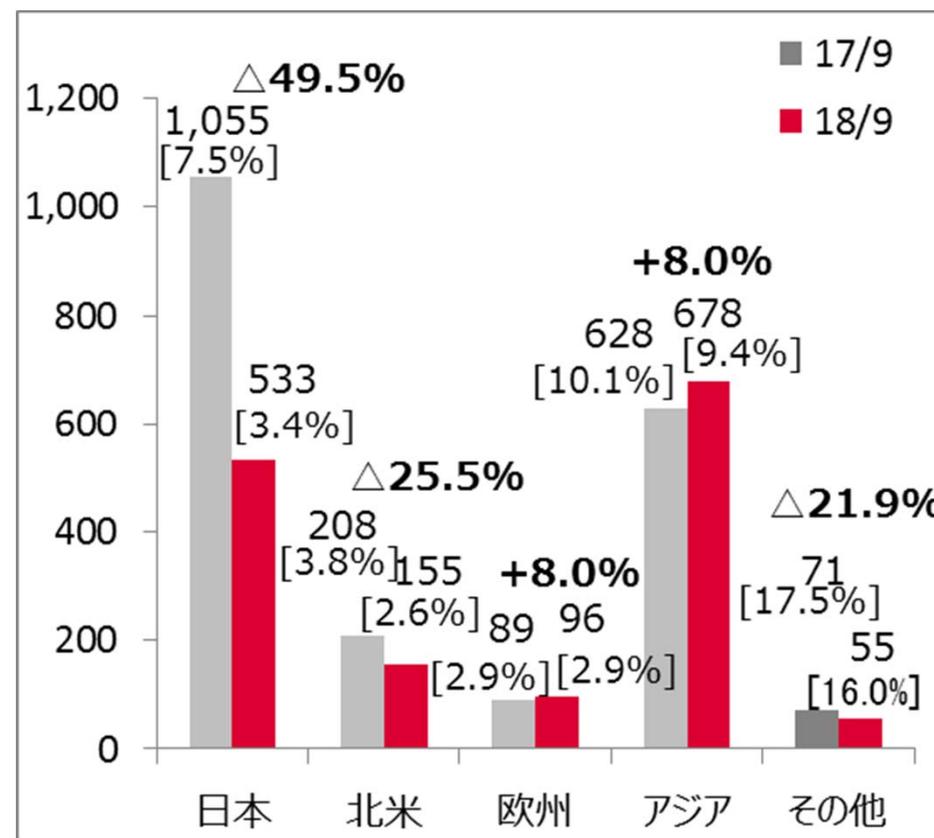
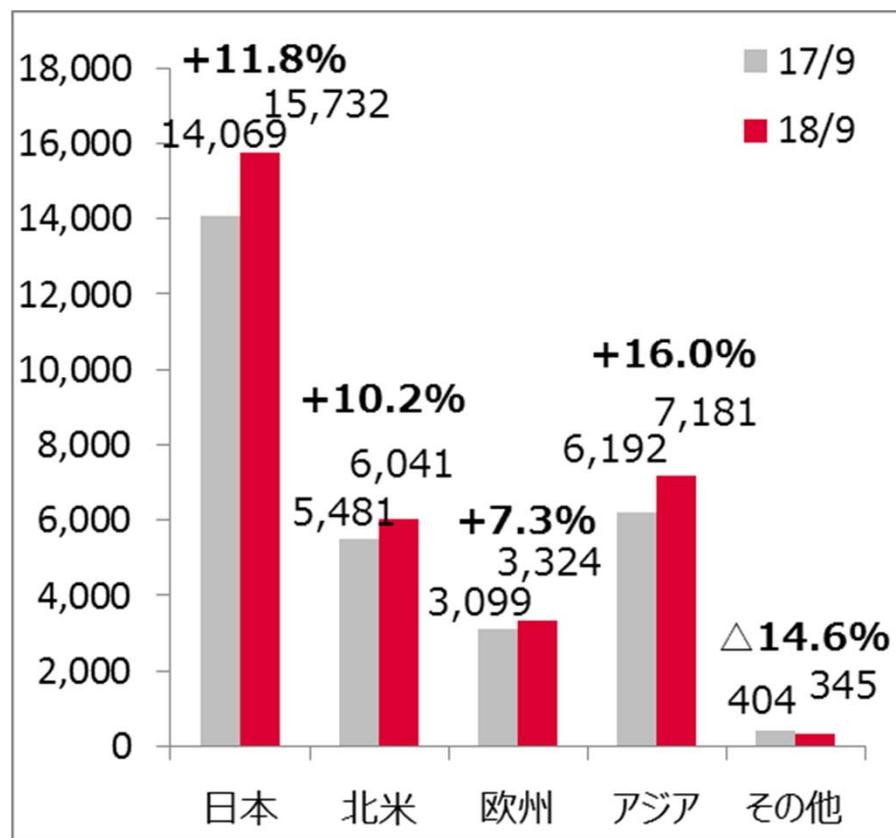
前年比 円貨ベース

【単位：億円】

[]は営業利益率

売上収益

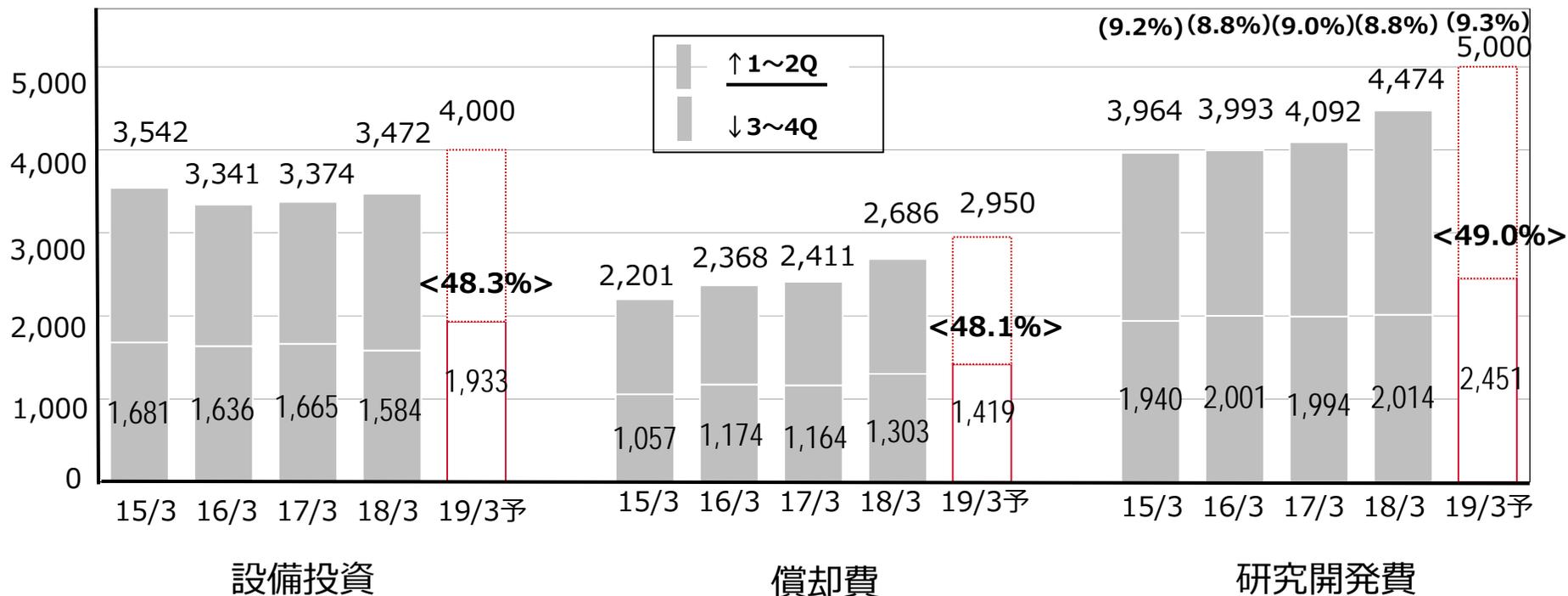
営業利益



設備投資・償却費・研究開発費の推移

[億円]

< > 19/3予に対する進捗率 () 売上収益比



地域別 設備投資/償却費、研究開発費

【単位：億円】

		18/3期		19/3期		18/9期	
		17/9期	実績	18/9期	予想	増減率	進捗率
設備投資	日本	1,063	2,177	1,169	2,400	10.0%	48.7%
	北米	162	438	320	625	97.5%	51.2%
	欧州	138	308	114	320	△17.4%	35.6%
	アジア	213	527	317	630	48.8%	50.3%
	その他	8	22	13	25	62.5%	52.0%
	合計	1,584	3,472	1,933	4,000	22.0%	48.3%
償却費	日本	752	1,547	826	1,725	9.8%	47.9%
	北米	159	324	181	355	13.8%	51.0%
	欧州	104	222	118	260	13.5%	45.4%
	アジア	274	564	283	585	3.3%	48.4%
	その他	15	28	10	25	△33.3%	40.0%
	合計	1,303	2,686	1,419	2,950	8.9%	48.1%
研究開発費 (売上収益比)		2,014 (8.5%)	4,474 (8.8%)	2,451 (9.3%)	5,000 (9.3%)	21.7%	49.0%